

TPP加入が、建設業界に及ぼす影響(3)

「外資参入の現実化」による建設産業の秩序崩壊

▶ 例えば.....

「徹底的に安い賃金の労働者」を海外から大量に連れてきて公共工事を行う外国企業が多数受注していくという近未来が十分に想定される(既に、東南アジア等では、中国をはじめとした諸外国の建設業者が、そうした戦略をとっている。かつ、中国からの船便では、大量に安い労働者を連れてくることができる)。

▶ そうなると、国際入札案件で、「国際参入しやすいように発注を変えていくべし!」との圧力がさらに高まるのは必至。

→ 行政費用のさらなる肥大化→国内の公共事業のさらなる停滞。

→ 国内の建設業界の「慣習」の破壊(全てのロットが大きくなり中小の建設業が全て生き残れなくなる / 除雪・災害復旧ができる業者がいなくなる)。

▶ それと同時に、値下げ競争がさらに激化し「建設デフレ」が今以上に深刻化することは間違いない

(=「地方の土木会社は致命的な打撃を受けます」²⁰ [山田元管内閣農水相])。

例えば..... (TPP参加時の試算)

21

仮に、現状のWTO基準から「P4基準」で国際入札する様になると...
(建設工事)

・地方発注業務 [国際入札最低額23億円→7.65億円]

現状ほとんど無し(年間数件程度: 40億円程度)

→ 数十件～百件程度(おおよそ、1000億円程度) ※1

・国発注業務 大きな影響無し(2000億円程度) ※2

(コンサルタント業務)

・地方発注業務 [国際入札最低額2.3億円→750万円]

現状ほとんど無し(年間数件程度: 8億円程度)

→ 一万件以上(560億円程度) ※3

・国発注業務 [国際入札最低額6900万円→750万円]

現状5～600件程度(190億円程度) ※2

→ ほとんどが対象に! (1840億円程度)

※1総額としてH22の5兆円を想定し7.65億以上を2%(国の発注比率の1/10)と想定、現状は実績 ※2国交省HP入札結果データより
※3 国の受注額分布と形状が同一であると仮定した上で、H21における国と地方の発注総額の比を用いて地方受注額の分布を推計。

国際入札案件対象となるマーケット規模(国発注の建設工事除く)が

現状約2240億円 → TPP参加後 約5400億円 と2倍になる。

特に、コンサルタント業務が

現状約200億円 → TPP参加後 約2500億円 と10倍なる。

さらに、TPPによる「発注ロットサイズの引き上げ」が現実化すると、

国際入札対象案件はさらに拡大し 1兆円規模の国際市場が国内に誕生する 可能性あり。

例えば..... (TPP参加時の試算)

22

ここまで市場が拡大すると、
海外ゼネコン・海外コンサルタントにとって、

**「日本建設市場が、狙いがいいのある魅力的な市場」
になるだろう。**

⇒ 仮に、国際入札案件の10%~25%程度を外資が受注すると...

国内の建設業者は、

年間540億~最悪で2500億円程度の打撃を受ける可能性がある。

ここで、その実質GDPへの影響を推計すると.....

約0.6兆円~最悪で約2.9兆円のGDPの減少効果となる。

(※ 国際競争入札案件における外資受注率を10%~25%を想定。その上で、央戸モデル(DEMIOS)による、公共投資削減の乗数効果推計値[央戸駿太郎：内閣府経済財政モデルに関する質問と要望事項]に基づいて、毎年540億~2500億円の外資受注による、日本の実質GDPの毎年の減少額を、6年間累計して算定すると0.62兆円~2.89兆円となる)

国際入札案件対象となるマーケット規模(国発注の建設工事除く)が

現状約2240億円 → TPP参加後 約5400億円 と2倍になる。

特に、コンサルタント業務が

現状約200億円 → TPP参加後 約2500億円 と10倍なる。

さらに、TPPによる「発注ロットサイズの引き上げ」が現実化すると、

国際入札対象案件はさらに拡大し 1兆円規模の国際市場が国内に誕生する 可能性あり。